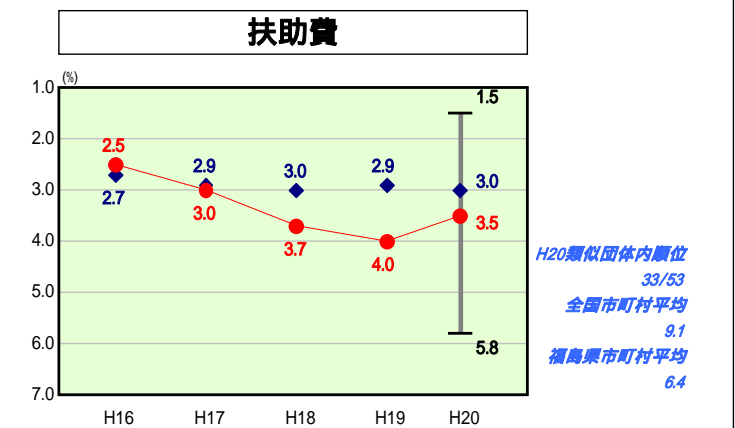
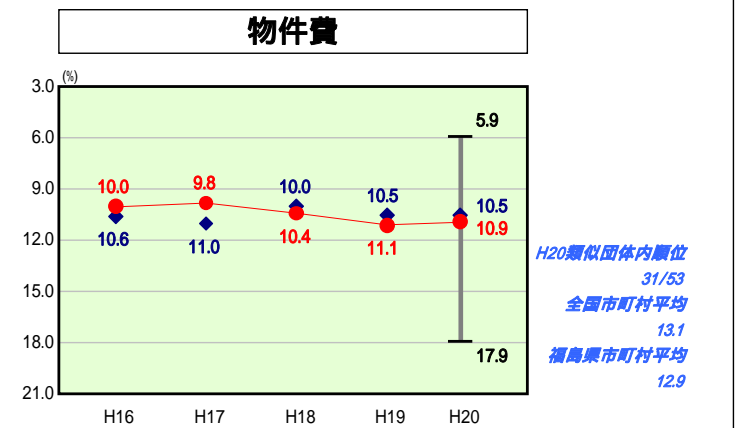
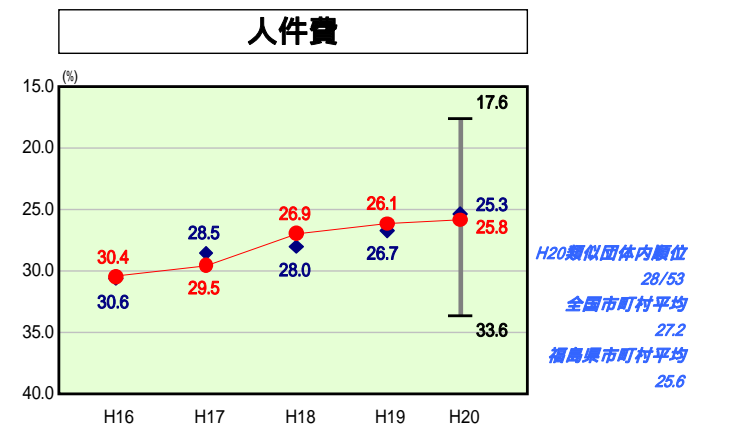
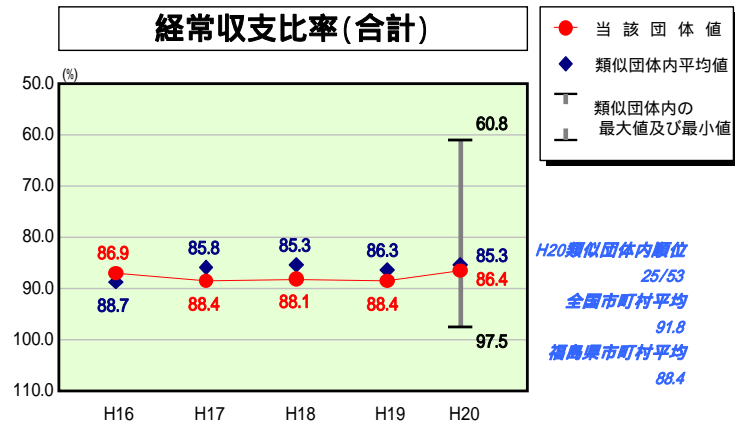
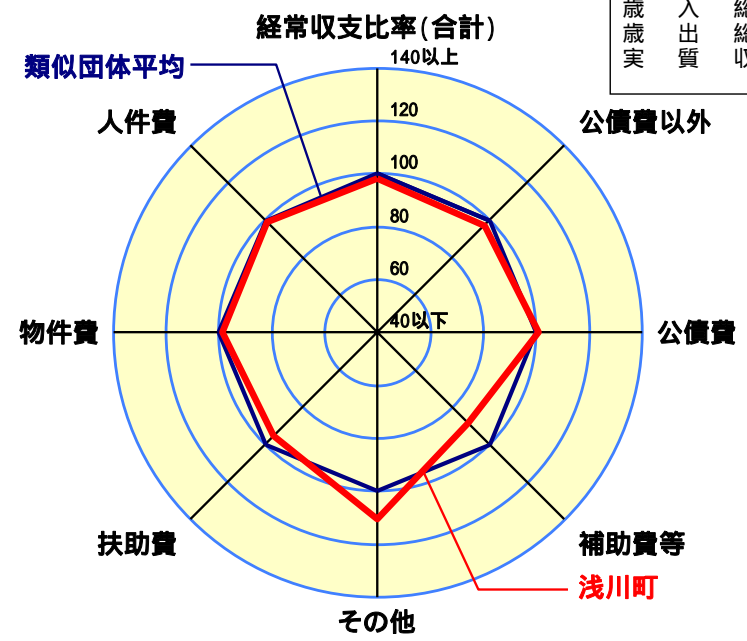


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,230人(H21.3.31現在)
面積	37.43 km ²
標準財政規模	2,132,272千円
歳入総額	3,022,554千円
歳出総額	2,660,637千円
実質収支	154,150千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：職員数の水準については類似団体と比較して低いですが、人件費は平成20年度において25.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。現在、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回り、今後、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

物件費：物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、臨時職員等の賃金(物件費)が伸びていることによるものである。第三セクターである記念館は指定管理者制度を導入し、今後も、地方公営企業部門等、指定管理者制度の導入、民間的経営手法の導入を検討するなど、コスト削減のため委託化を進める。

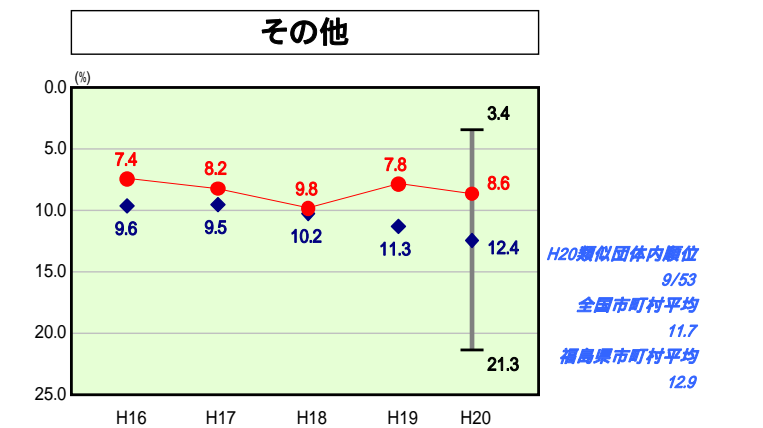
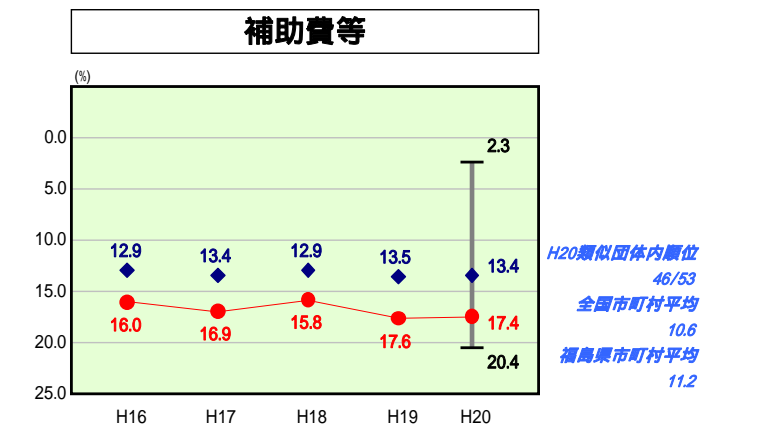
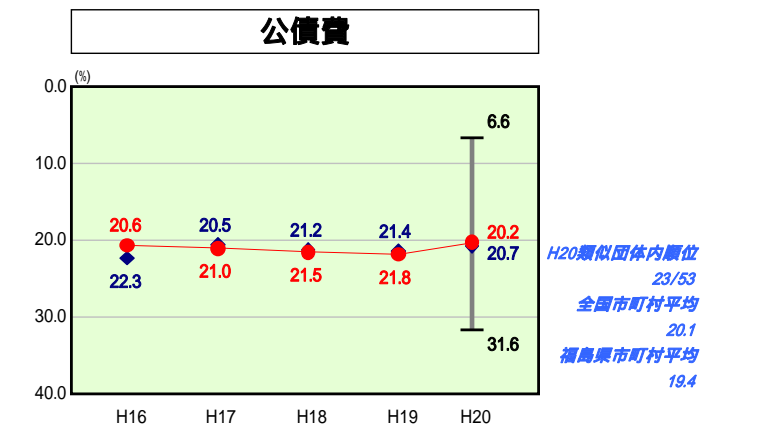
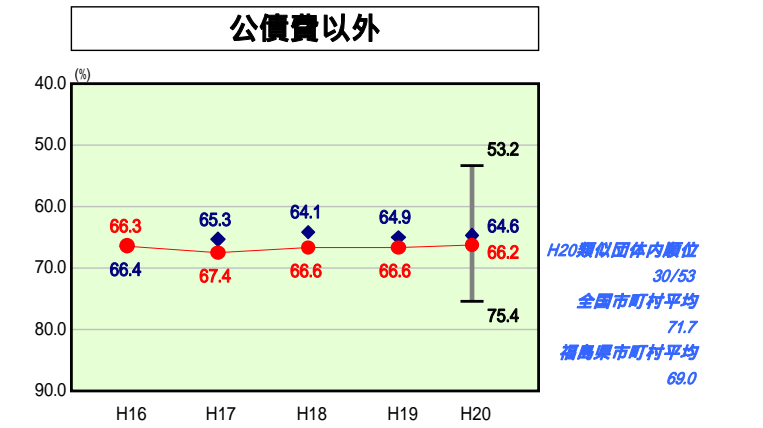
扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因として乳幼児・児童医療費の無料化、各種障害者サービス、老人の温泉宿泊費用負担等の増額により上昇傾向にある。20年度については扶助費の変動、老人保護措置費の減額等で対前年比0.5%減となった。資格審査や各種手当の見直しを進めていくことで財政圧迫に伴う上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等：補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町の出資する法人や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費：近年、大型の整備事業がないことで、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.5%下回っている。起債の償還については平成19年度をピークとし毎年5%程度減少に転じ、これまで実施したふるさと農道緊急整備事業、団体営農道整備事業、土地改良事業、臨時地方道整備事業等の公債費償還が主な要因である。今後、耐震改修に伴う普通建設事業費の増加、一部事務組合の負担等に係る起債の償還等が予定されているが、線や面の整備については公債費の残額等を検討しながら事業を選択していく。

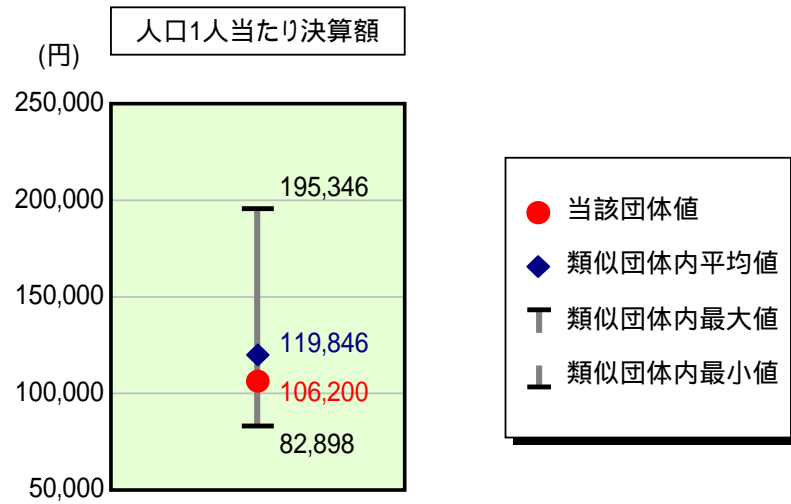
普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは全町的な施設整備が整いつつあることによるものである。普通建設事業費の推移をみると、決算額の対前年度比では過去2年間上昇傾向にあったが、常に類似団体平均を下回っており、歳出削減への取組においては結果を出していると言える。今後は、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

その他：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰入金下水道施設の維持管理経費、公営企業会計への繰入金、国民健康保険事業会計について繰り出し金の額に大幅な変動がなく、支出が一定程度の額に納まっていることが主な要因である。今後、公営企業会計や下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の検討、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



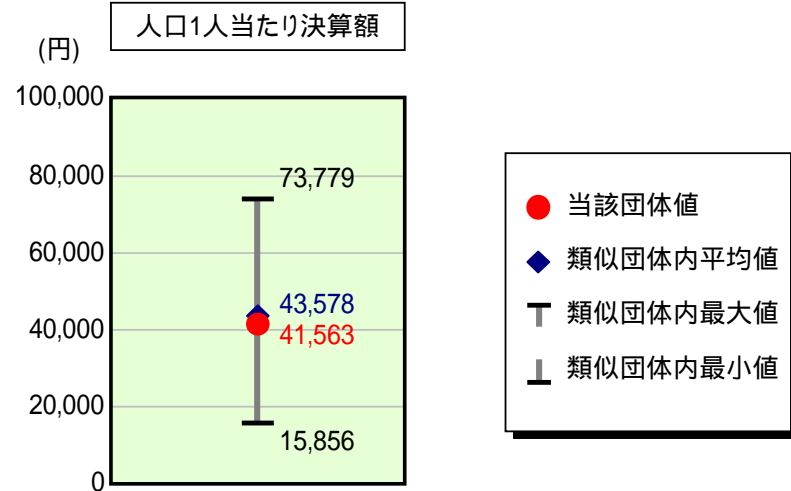
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	620,173	85,778	101,385	15.4
賃金(物件費)	54,936	7,598	7,542	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	121,365	16,786	14,957	12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,996	4,287	4,309	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,100	152	1,539	90.1
退職金	60,744	8,402	10,254	18.1
合計	767,826	106,200	119,846	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.16	11.35	3.19
ラスパイレス指数	97.3	93.8	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

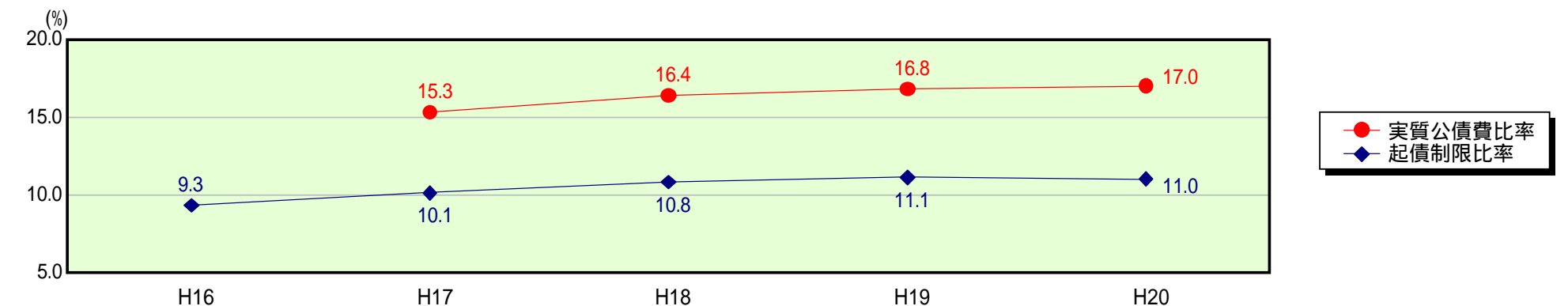


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	441,378	61,048	74,948	18.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,458	3,659	23,782	84.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,837	12,841	6,835	87.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,394	7,247	3,575	102.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	312,566	43,232	65,579	34.1
合計	300,501	41,563	43,578	4.6

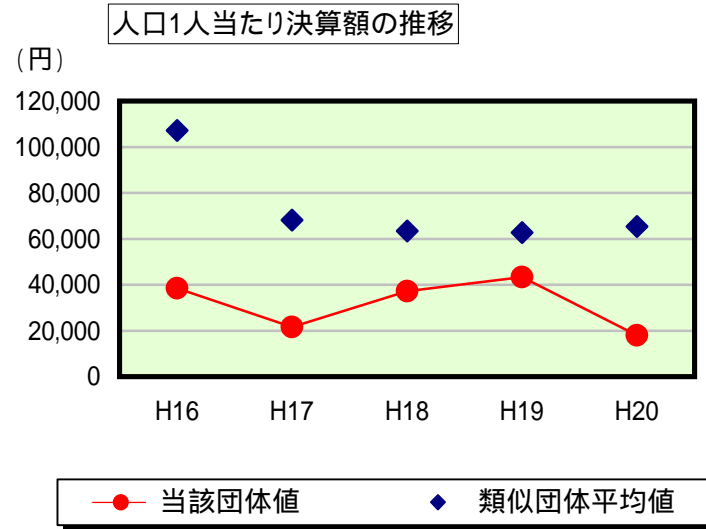
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	288,024	38,434	8.9	107,116	23.5	14.6
うち単独分	236,663	31,580	15.6	72,083	10.0	5.6
H17	160,410	21,592	43.8	68,130	36.4	7.4
うち単独分	129,976	17,496	44.6	43,462	39.7	4.9
H18	273,816	37,249	72.5	63,426	6.9	79.4
うち単独分	242,667	33,011	88.7	41,771	3.9	92.6
H19	314,017	43,301	16.2	62,772	1.0	17.2
うち単独分	196,990	27,164	17.7	42,833	2.5	20.2
H20	130,014	17,983	58.5	65,371	4.1	62.6
うち単独分	114,600	15,851	41.6	41,126	4.0	37.6
過去5年間平均	233,256	31,712	4.5	73,363	12.7	8.2
うち単独分	184,179	25,020	6.2	48,255	11.0	4.8